

新思考を求めて：グローバル時代の
台湾海峡兩岸の關係

李 恩民

Rethinking the Cross-Taiwan Strait
Relations in a Global Age

LI, Enmin

Obirin University, *Obirin Review of International Studies*, No. 17, 2005
桜美林大学『国際学レビュー』第17号（2005年）

Summary

Even though it is clear that China is an important element in the security of the East Asian region, what is China's security strategy towards East Asia, especially towards the separated nation-Taiwan, is an issue that has not really been clarified. It is said the tension at the Taiwan Strait could be a flashpoint or explosives warehouse of East Asian conflicts. This paper overviewed the real meaning of China's strategy towards Taiwan from 1980s to 1990s from the view of "Peaceful Reunification of China". In addition, it shared the author's understanding and analysis on the next move towards Taiwan of the newly borne Hu Jintao Era, and made several proposals about how to resolve the Taiwan Issue.

* * *

はじめに

1990年代、旧ソ連の崩壊・冷戦の終結とほぼ同時に、中国は「天安門事件」(Tiananmen Square Incident)の悲劇を経て江沢民時代を迎えた。その時から、中国は1982年に明確に打ち出した「独立・自主・平和」の外交政策を堅持し、経済建設最優先の観点から、すべての国と対抗もしなければ同盟も組まない、という戦略を取りながら、アメリカが進める一極世界の構築に難色を示し、ロシアや中央アジア諸国との連携を強化して多極化世界の実現を目指していた。そのために、中国は、ロシア、アメリカ、日本など各大国と21世紀に向けての建設的な戦略的パートナーシップ(Constructive Strategic Partnership)の構築を試み、覇権(hegemony)を求めず、武力または武力による威嚇に訴えず、すべての紛争は平和的手段により解決すべきであると主張している。¹⁾

しかし、現実にはこうした原則に合致しないようなことが台湾海峡で度々起こっている。²⁾したがって台湾海峡の緊張は、東アジアの紛争の潜在的導火線・火薬庫だとまで言われ、世界の注目の的となっている。³⁾本稿は、「統一」と「平和」をテーマに、1990年代以降の江沢民時代における中国大陸の対台湾政策を解説し、筆者の理解と提案を示すことにする。

1. 政策転換：「台湾解放」から武力を後ろ盾とした「平和統一」へ

中国大陸と台湾が、1949年に分断されて以降の五十数年間、中国大陸と台湾の対相手政策は共に大きく変化し、現実的に調整されてきた。大陸側の対台湾政策を取ってみると、1949-1978年末の約30年間、中国は、在台米軍基地の完全撤退を強く求め、「必ず台湾を解放する」、すなわち武力で蒋介石、蔣経国をはじめとする中華民国政府を打倒した上で、共産党の一地方政権として樹立することを主張していた。これはみながよく知っている事実である。

しかし、1979年1月、国際情勢の変化と米中国交の樹立に伴い、中国政府はこれまでの政策を一新し、台湾に対して、「武力ではなく、平和な手段で」、「解放ではなく、統一」といった新しい戦略を正式に打ち出した。この戦略は中華人民共和国全国人民代表大会常務委員会の『告台湾同胞書』(1979年1月1日)、葉剣英の「關於台湾回帰祖国、實現和平統一の方針政策」(1981年9月30日)、鄧小平の「中国大陸和台湾和平統一の設想」(1983年6月26日)、「一箇国家、兩種制度」(1984年6月22-23日)及び国務院台湾事務弁公室・国務院新聞弁公室発表の台湾白書『台湾問題と中国の統一』(1993年8月)等の

文献に反映されている。⁴⁾1995年1月30日、江沢民はこの精神を継承して新春茶話会において八項目案 (Eight-point Proposal) を提案した。⁵⁾ 5年後の2000年2月、国務院台湾事務弁公室・国務院新聞弁公室は『一つの中国の原則と台湾問題』を公表した。概括して見れば、中国大陸の台湾政策は「平和統一・一国二制度」(Peaceful Unification, One Country, Two Systems)であると言えよう。

(1) 「平和統一」

中国政治のなかの台湾問題の解決は、二つの手段以外にはない。一つは平和的手段で、もう一つは非平和的手段である。1979年以降、大陸側は、基本的に平和的手段により政治交渉を通じて平和統一を実現することを訴えてきた。

それと同時に、二つの条件を示している。第一に、どのような手段で台湾問題を解決するかは、完全に中国の内政であり、外国の干渉は決して許さない、ということである。中国大陸の政治家は、台湾島内には台湾独立と祖国分裂の活動が活発化しており、一部の外国勢力がこれまで以上に台湾問題に口出しし、中国の統一の進展を妨げているばかりではなく、アジア・太平洋地域の平和と安定を脅かしていると認識し、こうした動向を強く警戒している。

第二に、武力を全く行使しないと誓約しないことである。大陸側は、これは決して台湾同胞に対してではなく、中国の統一に干渉し台湾独立を狙う外国勢力の陰謀に対してである、と再三強調している。

(2) 「一国二制度」(一つの国に二つの政治制度)

「一国二制度」とは、1982年に明確に現れてきたもので、統一後、中国大陸と台湾がそれぞれの政治・経済制度を持つことを意味している。すなわち、中国国家の主体は社会主義制度を堅持するが、台湾は従来の政治制度を保持する。台湾は「特別行政区」として「高度の自治権」を持ち、行政管理権にとどまらず、立法権、最終公判権を含む司法権を有し、自らの軍隊を持つことができる。⁶⁾ 台湾の政党・政府・軍隊・経済・財政などはすべて台湾が監督し、中国中央政府は、軍隊や行政官を派遣して台湾に駐在させることをしない。「一国二制度」はもともと台湾問題を解決するために提出された考え方であったが、1997年と1999年に中国は、まずこの特色ある制度を以て、イギリスとポルトガルから香港とマカオに対する主権をそれぞれ順調に回復した

後、同制度の合理性に対して一層自信を持つようになった。中国大陸側の指導者は、この制度は現実に基づいた各方面の利害調整を図り中国の統一を実現する最もよい方策であると考えている。この方策について、現段階では、台湾側の指導者は「一国二制度」には曖昧で矛盾するところがあり、民主的ではないという理由で明確に拒絶を表明している。

2. 軍事力と経済手段の併用

一定の期間内に台湾との平和統一を実現させるために、中国大陸側は現在、第一に軍事の面においては、台湾島内の独立の動きを軍事的圧力で抑制し、第二に経済の面においては、民間レベルの経済交流を大いに促し、大陸と台湾の経済関係の一体化と緊密化を図っている。

大陸側は、「一つの中国」という原則を台湾が受け入れることを、政治交渉の前提条件としている。この前提条件に挑戦するいかなる行為に対しても、中国政府は極めて強硬な手段を取りそれを抑制する。例えば、1996年3月の台湾海峡危機がその代表的なものである。当時、台湾総統の初の直接選挙が行われたが、それを台湾独立の一環として捉えた中国政府は、同選挙を牽制するという政治的な目的に重点を置いて、軍事演習を強行した。

経済の面においては、大陸側は、明らかに海峡兩岸の伝統的な相互依存関係を活かし、「以民促官」（民間人を使って官界の政策変更を促す）または「以商困政」（ビジネスを以って政治を包囲する）という戦略を取っている。政治的に解説すれば、それは、非政府レベルで台湾の経済界とのビジネス連携を強化し、彼らを通じて台湾当局の大陸政策の変更を迫る、という戦略である。こうした経済方式による統一戦略に対して、台湾側は強い警戒心を持って「戒急用忍」（急がず、忍耐強く、Strategy of Patience over Haste）政策を取り、対中投資の抑制と貿易の自制を呼びかけている。

しかし、台湾海峡兩岸の経済の強い補完関係の需要に応じて、台湾側は、貿易・投資等大陸向けの経済活動に対してあくまで香港経由の間接交流を堅持しながらも、対中国大陸の経済政策を徐々に緩和させている。そのため、1980年代以来、大陸と台湾の経済交流は、直接の手段、いわゆる「三通」（Three Direct Links, 直接の通信・通商・通航）が規制されているにもかかわらず、順調に発展してきている。例えば、台湾側経済部国際貿易局の統計によると、2002年現在、台湾の対大陸投資額は255億米ドルとなり、台湾の対外投資の48.32%も占めている。現在、約100万の台湾人が大陸で生活しており、約7000

社の「台商」（台湾企業）が大陸で投資をしている。ここ数年来、彼らの対大陸投資累積額はすでに1000億米ドルを超えている。

台湾と大陸の貿易の成長は、更に目立っている。中国税関総署の統計によると、1985年、双方の貿易額はわずか11億米ドルであったが、2002年の総額は400億米ドル以上となった（台湾側の対大陸輸出額328億米ドル、輸入額79.5億米ドル）。それに伴って台湾側の出超幅は毎年拡大し、1993年には100億米ドルの大台を、2000年には199億米ドル、2002年には250億米ドル以上を超えて増え続けている。兩岸貿易増大の当然の結果ではあるが、台湾の対大陸貿易依存度（台湾の貿易総額に占める大陸貿易の割合）は、1985年の2.17%から、1996年に10.95%、2002年には約14%に上昇している。兩岸貿易中、台湾から大陸への輸出の増加は急速で、貿易格差は大変大きい。台湾の対大陸輸出依存度は、年々高くなっており、1996年に17.87%、2002年にはついに約25.1%（最高月には26.9%）にも達した。中国大陸はすでに台湾の最も大きな輸出市場になっている。東アジア経済一体化の不断の進展により、台湾は兩岸貿易においてすでに最も大きな利益を得るようになっており、経済的に台湾が中国大陸から離れられなくなっているのが現実のようである。したがって、政治より経済交流を先行させるという理念を持つ台湾経済界には、「三通」解禁を求める声が日増しに強まっている。これは近年、海峡兩岸の経済的相互依存が創り出した政治的な変化であると言える。

台湾側は、中国大陸のこの十数年来の進歩を正視し、大陸との交流・往来拡大に積極的な姿勢をみせている。1991年3月、台湾側は、李登輝主導のもとで新しい『国家統一綱領』を制定し「民主・自由・均富の中国を打ち建てる」ことを統一の目標として確定した。⁷⁾ 同年5月、共産党との内戦を意味する「動員勘乱時期」⁸⁾の終了を宣言した。1995年4月8日、李登輝は国家統一委員会第10次全体会議において、江沢民の「八項目提案」（江八点）に対して「六項目提案」（李六条）を逆提案した。⁹⁾ 1996年2月、兩岸の敵対状態の終了を呼びかけた。2000年、台湾史上初めての政権交代が行われ、陳水扁は総統に就任した。翌年、台湾側は1月に福建省沿岸の金門・馬祖地域における「小三通」の実施を許可し¹⁰⁾、8月に対大陸投資を「積極開放・有効管理」へ変更した。その後、中国大陸（2001年12月）と台湾（2002年1月）はほぼ同時にWTOに加盟した。これをきっかけに台湾側はノートブックパソコンや8インチウェハ半導体、さらにサービス69業種の対中投資を解禁した。¹¹⁾

更に2003年1月下旬から2月上旬にかけて、海峡兩岸の伝統的祝日・春節の前後に、初めて台湾企業がチャーターした台湾飛行機が、香港・マカオを

経由し、直接上海から台北、高雄へと運航された（合計16便）。このようなチャーター便による直航と真の兩岸直航との間にはまだ相当の開きがあるものの、しかし、中国大陸と台湾が分断されて以来54年目にして、初めてのチャーター便の準直航が実現されたことは、目下のところ不調な兩岸関係を照らす一筋の光明である。¹²⁾

しかし、こうした経済貿易と文化の交流によっても、双方の政治家間の信頼を打ち立てることは未だできていない。特に大陸側は、台湾側の政治家の真意を正確に把握しておらず、彼らが「統一」の名に仮託して密かに台湾「独立」を企んでいるのではないかと疑問視している。¹³⁾ これは台湾の指導者たちがよく政策の範疇を超えて周囲を驚かすような発言をしていることと無関係ではない。「二国論」はその一例である。¹⁴⁾

1995年、国家の平和統一について、台湾との政治交渉が進展できないままの状態を見極めて、江沢民は、「統一を無期限に引き延ばすことは、すべての愛国同胞の望まぬところである」と述べ¹⁵⁾、統一の具体的なタイムテーブルこそ明らかにしてはいないものの、毛沢東や鄧小平と違って、統一をいつまでも先送りしない、との姿勢を明確にしたのである。台湾がこのまま中国大陸との分裂状態を保ち続けるかぎり、独立を求める声は必ず内外から湧き起こり、国家の分裂が続けば続くほど、台湾独立の可能性は高くなる、と誰でも予測できる。江沢民の発言は、こうした予測から出てきたものであると考えられる。

1971年10月、第26回国連総会以降、国際世論は「台湾独立」には否定的で、台湾への武力行使にも否定的である。しかし、台湾の民主化の成果には肯定的である。台湾の民意を尊重し、アジア・太平洋地域の平和と安定を前提にして台湾海峡兩岸の統一に取り組むべきである、という声は日に日に強まっている。したがって、もし大陸側がこれ以上政治改革せず、民主化も推進せず、軍事的威嚇を引き続き行使すれば、台湾独立の声は更に強まっていく。その場合、国際的な世論も台湾寄りになるだろうと私は思う。

3. 政治的新思考：三つの提案

現在、中国の平和統一に関する双方のハイレベルの政治的対話と交渉は、まだ開始されておらず、この点南北朝鮮のそれよりも進展が大幅に立ち遅れている。こうした局面を打開するためには、また、兩岸の人民の幸福に資する真の平和統一を実現させるためには、台湾側と大陸側のいずれにとっても、

新しい政治的な知恵、すなわち政治的新思考が必要である。この政治的新思考とはいったいどのようなものであろうか？ それは、どのような内容を含みうるのであろうか？ 成熟した考えではないが、ここで私は敢えて提起してみたい。

(1) 台湾側：民主主義の先進的な経験を以て、「平和統一」を通して中国全体の政治民主化を促す政治的新思考を持つこと

1990年代以降の十数年間、中国大陸との統一問題に関して、台湾側は基本的に「受け身」的な対応しかできず、自らは「台湾経験」を誇りに思いながら、それを積極的に中国全土に押し広めようとはしなかった。

私からみると、台湾側としては、次のような政治的認識を持つべきであろう。それは、国家の統一は、単に二つのものを一つにする、というような簡単なプロセスではなく、平和的に共存し、民主化を相互に競い、共に進歩していくことだということである。世界的に認められている「台湾経験」は、中国人が台湾で創造した貴重な経験で、「主権在民」も中華文明のなかで初めて実現した民主主義の理念である。したがって、台湾は、中国大陸の若い世代にとっては、内心魅力的な存在である。台湾は中国大陸と統一した後、中華世界の民主主義の経験者として、また中国共産党と競合できる一大政治勢力として、政治的力を発揮することができ、これは必ず直接中国の政治改革に重大な影響を与える。すなわち、中国の平和統一によって、現にある中国共産党を中心とした政治体制に大きな変動がおとずれ、欧米式の二大政党制または複数政党制の新しい政治体制が生まれるかもしれない。

中国大陸が現在実施しているのは、中国共産党が指導する多党協力体制であり、この制度はそれなりの歴史的背景を有するが、すでに50年以上の歴史が経過しており、中国大陸の改革・開放の進展、特に資本の成長、私営企業資本家の政治への参画（中国共産党への入党を含む）、そして民主理念の人々への浸透に伴い、政治改革は必ず行わなければならない趨勢にあり、そしてそれはそう遠くない未来に現出すると考えられる。平和統一を進めることは、中国全土の民主化の出発点、政治改革の触媒となると、私は確信している。そのような結果をもたらすことができれば、中華文明の発展史上において、台湾側の貢献は計り知れない。

台湾の政治の民主化は中国大陸の遙か先を進むものであり、これは国際的に台湾を存在せしめる非常に重要なカードになっており、台湾が優位にあるところである。もし、台湾がこのカードを失ってしまったら、そしてこの有

利な条件を積極的に利用しなければ、その国際社会のなかでの位置は現在ほど確固たる地位を築くことはできないのではないだろうか。

台湾側は「政治的安全性」「経済的安全性」「貿易システムの健全性」などの要素を考慮し、兩岸の経済交流について、なお完全に開放せず、また、極力大陸市場を重視しない政策を取っている。しかし実は、経済・貿易の拡張を通じて、台湾の大陸に与える影響を拡大することも、ひとつのよい考え方とみなすことができる。台湾の経済発展水準は現在確かに大陸より先んじている。しかし、政治家は20年、50年、そして100年後の情勢について考える必要があるだろう。大陸経済は1980年代にテイク・オフし、90年代に世界経済において光り輝く存在となっており、これはだれもが目にしてきている事実である。今後、相当長い期間において、中国大陸経済は持続的に発展を続け、それは世界経済を牽引することとなるばかりではなく、また、東アジア経済に対し、台湾経済の回復・発展を含む形で、推し進める働きをすることとなる。

数多くの台湾企業は中国大陸で投資や工場の建設を行い、確かに大陸経済の発展に深く益しているが、これら台湾企業の継続的な経営と発展は、台湾の政治と経済に対しても有益であり、無害である。長期的な視点からみると、台湾の技術が一旦中国大陸に根を下ろすことは、それはすなわち、台湾が大陸の市場を部分的に確保することに等しいのである。他方、工場の建設や経営活動の拡大に伴い、中国大陸の若者の台湾の実情に対する理解は徐々に深まり、誤解がとけていくことになろう。

2001年12月と2002年1月に、中国大陸と台湾はともにWTOに加盟し、世界経済の一員となった。目下、経済のグローバル化が推し進められている潮流のなか、政治やイデオロギーの領域においてはまったく統一性を持たない東アジアにも「東アジア自由貿易区」あるいは「東アジア共同体」を建設する構想とその動きが出てきている。このような背景の下、現在に至るまで経済の活力を取り戻せないでいる台湾が、中国大陸との関係を考えた場合、重要なのは大陸との各種さまざまなレベルでの往来を開放する必要があるかどうかではなく、いかに次の段階へと交流を拡大していくのか、といった問題を考慮することにある。ASEAN、中国大陸、香港・マカオ地区、日本、韓国などと経済的に緊密な関係を築くことができるようにしなくてはならない。台湾は複雑な政治問題により、「東アジア自由貿易区」あるいは「東アジア共同体」構想の外に排斥されるべきではない。アジア経済の一体化と経済のグローバル化と同様に、これもまた避けられない趨勢にある。

(2) 大陸側：「一国二制度」にこだわらず平和統一の意思を徹底すること

1990年代以降の中国は、すでにイデオロギーだけで民衆を先導できる国ではなくなっている。国の政治改革・外交政策・台湾との統一戦略などの諸問題に関しては、各民衆団体・集団が意見を述べるようになった。台湾問題を解決する際の武力行使の是非については、現在、否定的な意見が、声は小さいながらもすでに出てきている。「台湾問題でアメリカや日本との対立を絶対避けたい」、「国内の経済建設に集中したい」という意見はすでにインテリ層の主流になっている。同時に、内戦を引き起こすような武力行使・武力威嚇は賛成できないとか、台湾との平和統一が実現された後、政治制度の公平な競争を経て、優勝劣敗の原理によって、「一国二制度」は最終的に「一国一制度」になるかもしれない、といった論調はよく聞かれるようになっている。

民心・民意を失えば政権をも失う。中国共産党が、これまで以上に、低下している党の威信を回復させ、人民の信頼を取り戻すためには、民心・民意を尊重しなければならない。2002年11月、中国共産党第16回全国代表大会（the 16th National Congress of CPC）が開催され、党人事の新旧世代交代が実現された。2003年3月の全国人民代表大会（National People's Congress）を以て、中国大陸は正式にポスト江沢民時代、つまり胡錦濤時代を迎えた。¹⁶⁾以降約2年間、新政権は台湾問題に関してどのような戦略を取ってきたのか、また今後、どのような戦略を取るべきか？ここに上記した政治の新思考の下、更に具体的な提案と短期間の予測をしたい。

(A) 新しい指導者は武力行使の公言を控えている。2008年、第29回国際夏季オリンピックが、北京で行われる予定である。2010年には、万国博覧会を上海で行う予定である。中国史上初のオリンピックと万博をなんとかしても成功させるために、今後7、8年の間は、突発的事件が起こらないかぎり、台湾海峡兩岸の軍事的な関係は次第に緩和されよう。事実、細かく観察しさえすれば、大陸側の指導者たちが台湾に対して比較的穏やかな態度を取り始めていることがすでに看取できる。台湾に対し、過度の反応を示さず、極力武力放棄を承諾しない声をひそめ、以前武力の威嚇を用いることによって作りだした負の面を挽回しようとしている。

(B) 中国大陸を台湾の人々にとっても魅力的な国に作り上げることこそ、平和統一の民衆の基盤を作ることである。前にも述べたように大陸の若者にとって、台湾はとて魅力のある存在である。しかし、大陸は台湾の若者にとって必ずしも魅力的ではない。隠しだてする必要はないが、台湾で生まれ、台湾で育った若者たちは中国大陸に対し政治的に共鳴せ

ず、文化的にも親近感を覚えない。これもまたたぶん将来の平和統一の障害となるものであろう。現在の経済面での相互の密接な関係と伝統的な中華文化を用いて、徐々に兩岸の政治に関する相互信頼の欠乏について雪解けを図ることが大陸側の新指導部の急務である。もし、台湾の民衆、特に若い世代を大陸に向かわせたいのであれば、大陸側は更なる大きな度合いで、より多くの領域を世界に開放しなければならないし、また政治体制改革を進める必要がある。そして、そのような改革とは、中国を開放的で、民主的で、豊かな国家とするばかりではなく、中国をアジアと世界の平和を守る主要な国家とし、これまでにない全く新たな中国のイメージを作り出すことである。現時点の状況の下で、兩岸の人々の人権を尊重し、全国的な政治の民主化と経済の自由化を推進し、「一国二制度」にこだわらず、平和統一の意思を徹底することは、人々に平和と幸福をもたらすベストの選択であろう。

(3) 兩岸共通の政治的新思考：軍事的に対峙しないこと

兩岸の指導者は共通の認識と了解を持っておかなければならない。それは軍事力の大小強弱にかかわらず、絶対に軍事的に対峙をしてはならないということである。直接的な軍事的衝突は百害あって一利なしである。1979年4月、米中国交正常化後、アメリカ政府は「台湾関係法」を制定し、台湾との非公式的な関係の維持を図った。そのときから現在に至るまで、アメリカ歴代の政権には対中政策の変更はないが、中国大陸が台湾に対し武力や武力による威嚇を行うことについて終始一貫して抑制策を取っている。台湾側は防衛力が弱く大陸と拮抗することができないことを自覚しており、資金を惜しむことなくアメリカやフランスから大量の兵器を購入し、「漢光軍事演習」を引き続き行っている。2001年を例に取ってみると、台湾側は特別に国防予算を計上し、アメリカから総額2700億新台湾ドル（約77億米ドル）の兵器を購入している。ここ数年来台湾経済が長く不況にあること、そして台湾が主導的に大陸へ攻撃する意図がないという点からこの問題を考えると、継続的に高価な兵器を購入し防衛力を高めることは、ただ台湾の経済的負担を重くするだけだと言える。

これと時期を同じくして、中国大陸は外交的手段を以て、アメリカやフランスが台湾に武器を売ることを極力阻止しようとしたばかりではなく、政治的な対抗措置として、同時に「台湾独立派」勢力抑制策として一大措置を取った。それは、積極的にロシアなどから大型の兵器を購入し、最悪の事態に備

えるというものであった。また、東南沿岸と台湾海峡付近で定期的に規模の異なる軍事演習を実施した。結果として、台湾海峡兩岸の軍備拡張は兩岸の緊張を高めるばかりで、台湾と大陸のいずれの一般民衆にとっても無益である。

ノーベル賞は国際的に認められた榮譽である。いままで、中華文化の背景を持つ学者がこの榮譽に輝いたことはあるが、一人として中国本土で受賞した者はいない。また、「平和賞」を獲得した者もない。中華民族はとても寛容で、平和を愛する民族である。われわれもまた、理に照らし、情に照らして国家統一の問題を解決していく必要がある。いずれの指導者にかかわらず、もし十全にこの問題を解決できたならば、ノーベル平和賞は中国人の手から遠いものではないであろう。

注

- 1) 中国の外交思想と外交戦略の変化についての論述は、中華人民共和國外交部政策研究室編『中国外交』各年版；謝益顯『当代中国外交思想史』（開封：河南大学出版社、1999年刊）；李寿源編『国際関係与中国外交』（北京：北京広播学院出版社、1999年刊）が詳しい。
- 2) 例えば、1995年7-8月、大陸側は李登輝訪米を機に台湾海峡及び付近海域で軍事演習、1996年3月、台湾初めての総統民選の際に再びミサイル演習を実施した。大陸側の軍事演習を抑制するためアメリカは台湾海峡に空母2隻を派遣した。これは、1954年9月-1955年3月の第一次海峡危機、1958年8-10月の第二次海峡危機に次ぐ第三次海峡危機と呼ばれる。同危機の後、大陸側はほぼ毎年、台湾海峡付近の東山島で軍事演習を実施、台湾側も漢光軍事演習を実施している。
- 3) Richard Bernstein and Ross H. Munro, *The Coming Conflict With China*. New York: Alfred A. Knopf, Inc. 1997 (日本語訳：小野善邦訳『やがて中国との闘いがはじまる』、草思社、1997年)；丸山勝・山本勲『中台関係と日本』、東京：藤原書店、2001年。
- 4) 中共中央文献研究室『一国両制重要文献選編』（北京：中央文献出版社）、1997年。
- 5) 江沢民「為促進祖国統一大業的完成而繼續奮闘」、前掲『一国両制重要文献選編』、253-259頁。
- 6) この点は香港とマカオの現行制度に比べ、より緩やかで幅広いものである。
- 7) 『国家統一綱領』は「中国の統一は国家の富強と民族の長期的な発展を図るにあり、国内・海外の中国人に共通する願望でもある。海峡兩岸は理性・平和・対等・互惠の原則の下に、適当な期間にわたる隔意のない交流・協力・協商を経て、民主・自由・均富についてのコンセンサスを確立し、共同で統一された中国を再建すべきである。」という認識を示し、その認識に基づき、次の4原則を打ち出した。すなわち、(A)大陸と台湾はともに中国の領土であり、国家の統一を完成することは、中国人共同の責任である。(B)中国の統一は、全人民の福祉に帰着すべきであり、党派の争いではない。(C)中国の統一は、中華文化を発揚し、人格の尊厳を擁護し、基本的

人権を保障し、民主法治を實踐することを主旨とすべきである。(D)中国の統一は、その時機と方式において、まず、台湾地区人民の權益を尊重するとともに、その安全と福祉を擁護し、理性・平和・対等・互惠の原則の下で、段階を分け、順序を追って達成すべきである。統一のプロセスについては、同綱領は(A)短期——交流互惠の段階、(B)中期——互信協力の段階、(C)長期——協商統一の段階の3段階を設定している。1991年3月14日、行政院第2223次會議通過。

- 8) 1948年4月、国民政府は台湾で「動員勸乱時期臨時條款」を發布して中国共産党を反乱組織と規定し、これを鎮圧するための総動員体制を開始させた。同「臨時條款」と同時に発令された戒嚴令、さらに「党禁」「報禁」は中国国民党による台湾での独裁政治を支えた。
- 9) 『中華週報』第1714号、1995年4月20号。
- 10) 「小三通」は、台湾側の金門・馬祖と大陸との直行航路を指す。これは「離島建設條例」の「通航」規定に基づき2001年元日から解禁されたもので、台湾側の小三通推進の目的は、金門・馬祖の建設と発展を促進すること、兩岸良性の往来を促進して兩岸関係を改善することにある。その内容は次の通りである。①金門・馬祖地区の一般船舶（客船と貨物船）は許可を受けた後、金門・馬祖—福建間で旅客、貨物の運輸に従事できる。②金門・馬祖の現有漁船は台湾側の政府の許可条件に基づいて大陸に直航できる。③金門・馬祖の住民、会社・商店は大陸と直接貿易ができ、金門・馬祖地区の生活用品は大陸から直接輸入できる。④金門・馬祖住民は許可を受けた後、合法的に金門・馬祖—大陸間を往来でき、大陸に行くのに台湾・香港・マカオを経由する必要はない。⑤大陸の一般船舶も台湾側に許可申請後、金門・馬祖—福建間で運輸業務に従事できる。「小三通」の現状については、日本貿易振興会『中台 WTO 加盟と三通規制』（日本貿易振興会海外調査部、2003年）、15-20頁が詳しい。
- 11) WTO 加盟後の動向については、前掲『中台 WTO 加盟と三通規制』参照。
- 12) 2005年春節（旧正月）前後の1月29日-2月20日、中国大陸在住の台湾人ビジネスマンとその家族のための中国大陸と台湾を結ぶ直行チャーター航空便が2年ぶりに再開された。2003年の直行チャーター便は、(A)途中、香港かマカオに形式的に着陸、(B)台湾の航空会社のみ運航、(C)上海—台北、高雄間2路線だけに限定されたという問題点があったが、今回はその規模が大幅に拡大され、規制も大幅に緩和された。その特徴は次の通りである。第一に香港・マカオを経由せず、ノンストップで直接飛行する（ただ台湾の安全保障上の理由から台湾海峡を横断するのではなく、南下し香港の航空管制空域を飛行する）。第二に運航会社は双方各6社で、中国国際航空、中国南方航空、中国東方航空、上海航空、厦門航空、海南航空（以上大陸側）、中華航空、長栄航空、立栄航空、華信航空、遠東航空、復興航空（以上台湾側）の12社が48往復を運航する。第三に発着空港は大陸側が北京、上海、広州、台湾側が台北、高雄の計5カ所で、路線は大幅に増加した。今回の直行チャーター便を以て、兩岸の民間航空機の相互乗り入れが56年ぶりに実現された。2003年に始まった春節チャーター便の運航をきっかけに、その利便性から台湾では直行便の定期路線化を求める声が高まりつつある。
- 13) 学問としての台湾独立運動研究はすでに始まっている。陳佳宏『海外台独運動史』、前衛出版社、台北、1998年。
- 14) 「二国論」は李登輝総統が1999年7月に兩岸関係について提起したものである。台湾と大陸は民族・言語・風俗習慣が同じであるが、台湾と大陸は一つの国ではなく、特殊関係にある二つの国であり、台湾は大陸に属していないことを強調した。中国

側はこれを台湾独立論の証として批判した。李登輝『李登輝執政告白実録』（台北：印刻出版有限公司、2001年）、221-262頁。

- 15) 江沢民「為促進祖国統一大業的完成而繼續奮闘」、前掲『一国両制重要文献選編』、259頁。
- 16) 2003年3月からスタートした新政権のメンバーは次の通りである。国家主席胡錦濤（中国共産党中央委員会総書記）、全国人民代表大会常務委員会委員長呉邦国（中共中央政治局常務委員、以下同じ）、國務院総理温家宝、中国人民政治協商会議主席賈慶林、国家副主席曾慶紅、副総理黄菊。なお、重要ポストである国家中央軍事委員会主席・中共中央軍事委員会主席は江沢民が担当しているが、2004年9月、江の中共中央軍事委員会主席の辞任を受け、国家主席胡錦濤はそのポストを兼任している。2005年3月、江引退後、胡が国家中央軍事委員会主席も兼任することとなり、その時から初めて胡錦濤時代が始まると言えよう。

参考文献

- 中国社会科学院台湾研究所『転型期的台湾政治与兩岸關係』、時事出版社、北京、1991年
- 中国社会科学院台湾研究所『海峡兩岸經貿關係探討』、中国友誼出版公司、北京、1993年
- 渡辺利夫編『兩岸經濟交流と台湾』、日本貿易振興会、東京、1993年
- 石原享一 他編『大陸・香港・台湾からみた中国經濟』、アジア經濟研究所、東京、1994年
- 李宏碩編『海峡兩岸經貿關係研究』、中国致公出版社、北京、1994年
- ロバート・G. サッター上級専門研究局『台湾：最近の動向と米国の選択肢 東南アジアの安全保障：米国の課題』、米国議会調査局報告書、1995年10月
- 林満紅『台湾海峡兩岸經濟交流史』、財団法人交流協会、東京、1997年
- 中共中央文献研究室『一国両制重要文献選編』、中央文献出版社、北京、1997年
- Richard Bernstein and Ross H. Munro, *The Coming Conflict With China*. New York: Alfred A. Knopf, Inc. 1997
- 陳佳宏『海外台独運動史』、前衛出版社、台北、1998年
- 趙全勝編『国家の分裂と国家の統一』、旬報社、東京、1998年
- John F. Copper, *Taiwan: Nation-State or Province?* Westview Press, 1999
- Charles Stafford, *Separation and Reunion in Modern China*. Cambridge University Press, 2000
- Richard Louis Edmonds and Steven M. Goldstein, *Taiwan in the Twentieth Century: A Retrospective View*. Cambridge University Press, 2001
- 石川幸一・藤原弘・真家陽一『台湾香港 兩岸ビジネス』、株式会社リブロ、東京、2001年
- 李登輝『李登輝執政告白実録』、印刻出版有限公司、台北、2001年
- 丸山勝・山本勲『中台關係と日本』、藤原書店、東京、2001年
- Sheng Lijun, *China and Taiwan: Cross-Strait Relations Under Chen Shui-bian*. Institute of Southeast Asian Studies, Singapore, 2002
- 日本貿易振興会『中台 WTO 加盟と三通規制』（中国經濟情報研究会員資料）、日本貿易振興会海外調査部、東京、2003年3月

中川昌郎『李登輝から陳水扁 台湾の動向 1995-2002』、財団法人交流協会、東京、2003年

Melissa J. Brown, *Is Taiwan Chinese? The Impact of Culture, Power, and Migration on Changing Identities*. University of California Press, Berkeley, 2004

[追記]

本稿は2003年3月3日、宇都宮大学と台湾師範大学共催の国際オンライン・カンファレンスにおいて行った基調講演の原稿に筆を施したものである。